

十日町市未来創りローカル・マニフェスト型公開討論会

氏名 関口 芳史 (印)

基本理念 (十日町市政の現状認識と目指すべき十日町市のビジョン)

<現状認識>

まちを愛する多くの市民が現状を変えてほしいと熱望している。かつて地域に繁栄をもたらした地場産業が衰退し、働く場が不足し、若者が戻って来られない。そのため高齢化が進み、格差が拡大している。他の地域の人がうらやむ資源がたくさんあるにもかかわらず、次なる発展のビジョンが描けていない。合併効果が出ていない。特に市の財政が急速に硬直化して、100年に一度の不況において福祉・教育・産業政策すべての分野で積極的な投資ができない。

<ビジョン>

- ・子育てしやすく、地域を愛する教育をしっかりする十日町
 - ・安心安全でおいしい食べ物が豊富な十日町
 - ・ささえが必要な方も、安心して暮らせる人にやさしい十日町
 - ・日本中・世界から千客万来。旅館も温泉も、商店も農家も機屋も商売繁盛。子どもから年寄りまで生きがいを感じられる十日町
- これらの実現のために、行財政の無駄を徹底的に廃して資金を創り、怒濤の人の流れを十日町に創り出します。

すぐに行う重要施策(優先順位高い順に3つ)

地域中核病院の建設

我々市民が今後50年のこの地域の医療体制をしっかりと見通したうえで、中山間地の中核病院として早期に建設着手しなければならない。しかし、地域のほかの病院との連携・役割分担、救命救急体制、療養型ベッド数の計画、医師不足の問題等の全体像が明らかになっていない。これらを明らかにした上でしっかり市民に説明し、県と協議してゆく。そういう経過を経てはじめて病院の経営母体や場所などが決まってくるものと理解している。

行財政改革

我々は自治体間競争の中にいる。勝ち残っていくには政策を立案し実行する能力を高め、市民サービスのレベルを向上しなければならない。そのために組織・人事制度を見直し、職員のやる気に火をつけて役所一丸となって戦う集団をつくる。合併後の10年間は、国県の特別の支援が得られ、無駄をなくしていけば、福祉・教育や投資に振り向けられる資金をつくりやすい期間である。職員の採用を抑制し職員数500人体制を早期に実現し、手当等も見直し、経常経費を大胆に削減する。

信濃川・清津川の水問題の解決

国交省によるJR東日本に対する水利権の停止は十日町市にとって千載一遇のチャンスだ。まずJR東日本に対しては過去の不正取水の謝罪と賠償をきちんと行うように要求する。今後水利権の再申請があっても直ちにJRとの間で条件闘争に入る考えはない。関東圏・首都圏の電源確保という国策のために、信濃川の取水・清津川の取水・原発の送電線において十日町は多大な犠牲を強いられてきた。河川法、電源3法の対象外とされているこれらの3事案に関して、一括して国の姿勢を正すことが先決と考える。十日町市は法律家を入れたタスクフォースをつくり、万全な対応を期す。

4年間で行う重要施策(優先順位高い順に3つ)

100年に一度の不況に対応した経済政策

- ・公共施設や学校の耐震化、森林整備、土地改良、流雪溝整備、電線の地中化などいずれやらなくてはならない工事は、国県の不況対策事業を精査した上で積極的に前倒して施行する。

高福祉の十日町を実現

- ・子育て: 通院医療費助成を拡大する。一人おや子育て世帯への助成を拡大する。
- ・高齢者: 介護保険のお世話にできるだけならないように健康づくりにさらに手厚くサポートする。既存の温泉施設にはジムを併設してゆく。高齢者一人暮らし・高齢者のみ世帯に対し、除排雪など生活に密着したサポートを拡充する。
- ・障がい者: 市役所で障がい者に仕事をお願いする。障がい者施設からの物品購入を拡大する。障がい者を雇用し、または仕事を発注する企業に助成する。

怒濤の人の流れを創り出す

- ・松之山温泉・清津峡温泉・十日町温泉郷などの宿泊施設、運営ソフトのグレードアップを支援する。
- ・当間高原リゾートを国際的にも通用するスポーツ&エコリゾートとして発信し、支援する。
- ・中心商店街に、観光客を受け入れる拠点を整備し、国宝を展示し、きものを着て歩ける町並みを作る。
- ・子ども農山漁村交流プロジェクトを活用し、都会の子どもたちの田舎体験受け入れを大幅に増加させる。
- ・市内各集落に農業体験の受け入れを、拡充する。
- ・これらの事業のために東京事務所の設置を検討する。
- ・大地の芸術祭・雪祭りなどのイベントを、長期滞在して楽しめるように改善する。
- ・情報発信のためのポータル・サイトをつくる

<個別テーマ>

1. 行政サービスについての取り組みについて

①内容	政策立案能力強化	期限	下に記載	数値目標	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・部制の導入： 政策ごとに部、事務事業ごとに課を設置。各部に企画担当を設置(22年度) ・国県・民間との人事交流： 相互に2年程度の交流を実施(22年度) ・新人事制度の導入： 課長昇任試験を導入する。(21年度) 職員の希望により、総合職か一般職かを選択できる複線型人事制度の導入を検討する。 				
②内容	市民サービス向上	期限	下に記載	数値目標	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・市民総合窓口を設置： たらいまわしを無くすため、先進地を研究し実施する。(22年度) ・職員の待遇改善： 窓口職員研修を実施する。(21年度) ・業務時間の見直し： 朝夕の時間延長を検討する(21年度) ・支所の役割見直し： 支所を地域福祉・地域づくりの拠点として捉え直し、再編する。(22年度) ・電子市役所の推進： 電子申請、電子入札を導入する。(22年度) 				

2. 財政運営上の課題とこれからの取り組みについて

①内容	徹底的に無駄をなくして資金づくり	期限	下に記載	数値目標	下に記載
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・総人件費の抑制： 市長・特別職の給与・退職金制度を抜本的に見直す。早期に正職員数 500 人に達するように採用計画を見直す。各種手当てを見直す。職員減に対応するため民間業務委託 指定管理を推進する。 ・資金調達・運用の効率化： 高金利の借入れを借り替えて、余裕資金は積極的な運用をする。 				

3. 少子高齢化・医療・福祉からのまちづくりについて

①内容	子育て・高齢者支援	期限	下に記載	事業費	下に記載	財源	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の拡大： 通院医療費を義務教育期間無料化。(1学年 1000万。22年度) ・サンキッズ・カードの導入： 商店・銀行などの協力を得て、3名以上の子育て世帯に負担軽減。(22年度) ・小中一貫教育のモデル事業を実施： 幼保、小中学校の連携を強化する。 ・一人暮らし高齢者生活不安解消： 除雪費・生活交通費を助成する。高齢者ハウス建設に助成する。 						
②内容	障がい者の働く場づくり	期限	下に記載	事業費	下に記載	財源	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・市で障がい者施設から物品購入を拡大する。(500万。21年度) ・障がい者に仕事を発注する民間企業に補助する。(22年度) 						

4. 雇用及び産業育成からのまちづくりについて

①内容	山間地農業の活性化	期限		事業費		財源	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の付加価値を高めるため 有機・自然農法を積極的に支援する。 ・堆肥化のための施設をつくる。 ・地産地消を推進するため、保育所・学校給食で地元産食物使用を拡大する。 ・農業体験・田舎体験を積極的に受け入れる。そのための東京事務所設置を検討する。 						
②内容	商工業	期限	下に記載	事業費		財源	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を市で管理し、利用者に助成する。(21年度) ・起業する人、新規事業に挑戦する企業を積極的に支援する。 						

5. 自然環境からのまちづくりについて

①内容	CO2	期限		事業費		財源	国県補助金
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃している森林を積極的に整備する。 ・公共施設に太陽光・雪エネルギーを活用し、除間伐材を利用した建築資材やペレットストーブを導入する。 						

6. 公共交通機関及び観光からのまちづくりについて

①内容	中心商店街に人の波を	期限	24年度まで	事業費		財源	特例債・交付金
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎周辺、旧滝文社屋を和のまちの中心として整備し、国宝を中心商店街に展示する。 						
②内容	高規格道路・鉄道	期限		事業費		財源	
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年問題と飯山線の輸送力強化のため、飯山線の新潟支社への移管と新潟との直通化、東京からのほくほく線直通特急運行について JR 東日本に対して市民大運動の先頭に立って要求する。 ・上越魚沼高規格道路整備を推進し、冬季間も観光客が安全に通行できるよう山間地の県道市道整備を促進する。 						